

問1 国際連合の安全保障理事会において、5つの常任理事国のうち1か国でも反対すれば決議が成立しない仕組みとなっている理由として、最も適切な説明はどれですか。（2022年 茨城県公立入試 類似）

1. 軍事力や経済力を持つ主要な大国の合意がないまま行動を起こすと、さらなる国際紛争を招く恐れがあるから。
2. 理事国のうち過半数の賛成があれば十分であり、反対国があっても多数決の原理を優先するため。
3. 国際連合の事務総長が最終的な決定権を持っており、理事会の決議には法的拘束力がないから。
4. すべての加盟国が平等に一票を持つ国際連合総会と、全く同じルールで運営されるべきだと考えられているから。

問2 2017年に国連で採択され、2021年に発効した、核兵器の開発、保有、使用などを全面的に禁止することを世界で初めて法的に規定した条約として、正しいものを選びなさい。（2023年 島根公立入試 類似）

1. 核兵器禁止条約
2. 核兵器不拡散条約（NPT）
3. 包括的核実験禁止条約（CTBT）
4. 部分的核実験禁止条約

問3 ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）が掲げる活動方針について、その設立の目的や背景を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2026年 千葉公立入試 類似）

1. 人の心の中に平和のとりでを築くため、教育や文化による相互理解を深める
2. 世界経済の安定を図るため、途上国への経済的支援や貿易の自由化を促進する
3. 世界各地での感染症対策を主導し、公衆衛生の向上によって人類の福祉を増進する
4. 児童の権利を守るため、発展途上国の子供たちへ食料や教育の緊急援助を行う

問4 シリアにおける内戦の継続により、多くの人々が周辺国やヨーロッパ諸国へと移動した事例があります。また、日本国内においても、国連機関の代表が地方自治体を訪れてこうした人々への支援に理解を求めするなど、解決に向けた取り組みが続いています。難民と呼ばれる人々の特徴として最も適切な説明を選びなさい。（2021年 佐賀公立入試 類似）

1. 紛争や迫害など、生命に関わる危険を避けるためにやむを得ず国外へ逃れた人々
2. より高い賃金や良い教育環境を求めて、自分の意志で他国へ移住した人々
3. 地震や洪水などの自然災害によって、一時的に国内の安全な場所へ移動した人々
4. 経済的な格差を解消するために、国際的なルールに基づき配置される労働者

問5 日本の国際貢献のうち、発展途上国の経済発展や福祉の向上のために、政府が資金や技術を提供する活動を何と称しますか。

（2020年 神奈川県公立入試 類似）

1. 政府開発援助（ODA）
2. 非政府組織（NGO）
3. 国際連合平和維持活動（PKO）
4. 世界保健機関（WHO）

問6 教育、科学、文化の発展を通じて国際的な協力を進めることを目的とした国際連合の専門機関のうち、世界の貴重な自然や文化財を保護・保存する「世界遺産条約」を提案した組織の名称として正しいものを選びなさい。（2024年 鹿児島県公立入試 類似）

1. ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）
2. ユニセフ（国際連合児童基金）
3. WHO（世界保健機関）
4. UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）

問7 近年、国際協力の分野では、国境を守るという従来からの国家安全保障の枠組みを超え、紛争、貧困、感染症、環境破壊といった多様な脅威から、個人一人ひとりの生命や人権を包括的に守ろうとする考え方が重要視されています。このような、国家ではなく「個人に着目」した安全保障の考え方を何と呼びますか。（2018年 鳥取公立入試 類似）

1. 人間の安全保障
2. 集団的自衛権
3. 国家主権の確立
4. 持続可能な開発目標

問8 1948年に採択された世界人権宣言の目的と特徴について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2022年 秋田県公立入試 類似）

（類似）

1. 第二次世界大戦の惨禍を繰り返さないため、人権保障を国際的な共通の目標として掲げた。
2. 日本などの加盟国に対し、国内法の整備や罰則の導入を直接的に義務付ける法的な拘束力を持っている。
3. 特定の性別による差別の解消のみに焦点を当て、雇用の平等などを実現することを主眼としている。
4. 18歳未満の児童に対する生存、保護、発達などの権利を保障することを最優先の目的としている。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 軍事力や経済力を持つ主要な大国の合意がないまま行動を起こすと、さらなる国際紛争を招く恐れがあるから。	安全保障理事会に拒否権が認められている背景には、世界に大きな影響力を持つ大国同士の対立を防ぐ目的があります。もし大国の意向を無視して強制的な措置を決定した場合、その大国との武力衝突に発展し、国際連合自体が崩壊するリスクがあるため、主要5か国すべての同意を求める「大国一致の原則」が採用されています。
問2	答え 1 核兵器禁止条約	1945年の広島・長崎への原子爆弾投下以降、国際社会では長年にわたり核軍縮の議論が続けられました。従来の条約が核兵器のテストや拡散の防止に主眼を置いていたのに対し、この条約は核兵器そのものを「非人道的」として、開発から使用までを包括的に禁止する画期的な内容となっています。
問3	答え 1 人の心の中に平和のとりでを築くため、教育や文化による相互理解を深める	ユネスコ憲章の前文には「戦争は人の心の中で生まれるものであるから、人の心の中に平和のとりでを築かなければならない」という有名な一節があります。これは、単なる政治的・経済的な合意だけでは平和は達成できず、教育や文化を通じた人間同士の精神的な結びつきこそが重要であるという考えに基づいています。
問4	答え 1 紛争や迫害など、生命に関わる危険を避けるためにやむを得ず国外へ逃れた人々	難民とは、紛争や政治的な迫害などによって、自分の意志に反して国外へ避難せざるを得なくなった人々を指します。より良い生活を求めて移動する「移民」や、自然災害による避難、または国境を越えずに国内で避難生活を送る「国内避難民」とは、その定義や支援の枠組みが明確に区別されています。
問5	答え 1 政府開発援助（ODA）	発展途上国の自立を支援するために、政府が中心となって行う資金協力や技術協力の仕組みを指します。日本の支援は、インフラ整備から医療・教育まで幅広い分野にわたっています。
問6	答え 1 ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）	国際連合の専門機関は、それぞれ特定の分野で活動しています。文化や教育、科学を通じて平和に貢献することを目指すユネスコは、人類共通の財産を守るための世界遺産条約を採択し、その登録や保護の支援を担っています。これに対し、ユニセフは子供の権利保護、WHOは保健衛生の向上を主な活動目的としています。
問7	答え 1 人間の安全保障	冷戦終結後、国家間の対立だけでなく、貧困や飢餓、感染症といった個人の生存を直接脅かす問題が浮き彫りになりました。そのため、守る対象を「国家」から「個人」へと移し、一人ひとりが尊厳を持って生きられる社会を目指す包括的なアプローチとしてこの概念が提唱されました。日本も外交の柱の一つとして積極的に推進しています。
問8	答え 1 第二次世界大戦の惨禍を繰り返さないため、人権保障を国際的な共通の目標として掲げた。	世界人権宣言は、個人の尊厳を否定した独裁政治や戦争への反省に基づき、国際社会が一致して取り組むべき指針として示されました。この宣言自体には法的拘束力はありませんが、世界中の人権意識を高める役割を果たしました。「女子差別撤廃条約」は1979年、「子どもの権利条約」は1989年と、より後の時代に特定の対象を保護するために制定されたものです。